

平成 21 年 度

事 業 報 告 書

学校法人 尚綱学園

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

学校法人尚綱学園は、明治 21 (1888) 年に創設された済々黌附属女學校を源として発展を遂げ今日に至っている。

済々黌附属女學校の創設に重きを成した佐々友房済々黌校長は、家族、社会さらには国家を支える女性の役割を重視し、無批判に西洋文明を模倣する風潮を厳しく戒め、我が国の古来の美德と習俗を大切に育みつつ、いたずらに古い時代の遺習にこだわることなく、新しい時代の変化に正しく対応できる知力と節操を備え、家庭と社会に貢献することのできる女性の育成を建学の理念とした。

この建学の理念とその精神は、今日ますます教育の場に求められて然るべきものである。本学園はこの建学の理念と精神に則り、我が国固有のよき伝統と美風を堅持し、豊かな教養と主体性を備え、勤勉、誠実、礼節、質素儉約、奉仕の精神を重んじ、家族を大切に営み、社会に積極的に貢献できる近代女性の育成を目的としている。

(2) 学校法人の沿革

明治 21 年 5 月	済々黌校長佐々友房 熊本市昇町に済々黌附属女學校を開校 初代校長内藤儀十郎就任
明治 22 年 5 月	昭憲皇太后より御歌「待春」を下賜される
明治 24 年 10 月	済々黌より独立して尚綱女學校と改称
明治 29 年 4 月	私立尚綱高等女學校と改称
明治 45 年 4 月	第 2 代校長福島綱雄就任
明治 45 年 5 月	尚綱財団法人設立 初代理事長内藤儀十郎
大正 8 年 8 月	内藤儀十郎卒し、内藤辰熊校主を継ぐ
大正 9 年 11 月	大江村九品寺(現在地)に校舎を新築し移転
大正 11 年 3 月	第 3 代校長浜田松次郎就任
昭和 4 年 4 月	尚綱五ヶ条制定
昭和 6 年 11 月	県下女學校の代表校として天皇行幸
昭和 20 年 10 月	第 4 代校長築山與傳就任
昭和 22 年 4 月	学制改革により尚綱中学校発足
昭和 23 年 4 月	学制改革により尚綱高等学校発足
昭和 25 年 6 月	第 5 代校長光島賢正就任
昭和 26 年 3 月	従来の尚綱財団を学校法人尚綱学園に組織変更 初代理事長光島賢正就任
昭和 27 年 4 月	熊本女子短期大学開学 家政科を置く

		初代学長光島賢正就任
昭和	40年 1月	熊本市と菊陽村にまたがって第2校地を購入取得
昭和	42年 4月	短期大学家政科を家政科家政専攻と同食物栄養専攻に分離
昭和	43年 4月	短期大学に幼児教育科を置く
昭和	44年 4月	短期大学幼児教育科に附属幼稚園開園 初代園長大関尚之就任
昭和	47年 10月	尚綱学園第2代理事長内藤宏就任
昭和	50年 4月	尚綱大学開学文学部(国文学科・英文学科)を置く 初代学長宇野精一就任 熊本女子短期大学を尚綱短期大学と改称
昭和	60年 12月	昭和天皇より御製「はなしのぶ」を下賜さる
昭和	63年 5月	学園創立100周年記念式典挙行
平成	元年 3月	尚綱学園第3代理事長宇野精一就任
平成	8年 4月	短期大学に専攻科(食物栄養専攻)を置く
平成	9年 4月	尚綱学園第4代理事長外村次郎就任
平成	15年 1月	尚綱学園第5代理事長江口吾朗就任
平成	18年 4月	尚綱大学に生活科学部栄養科学科を新設 文学部国文学科・英文学科を文化言語学部文化言語学科に改組 尚綱短期大学を尚綱大学短期大学部とし、家政科の募集を停止 総合生活学科と食物栄養学科を設置、幼児教育科を幼児教育学科に名称変更
平成	20年 3月	尚綱大学短期大学部家政科を廃止
平成	21年 3月	尚綱大学短期大学部専攻科(食物栄養専攻)を廃止
平成	22年 3月	尚綱大学文学部(国文学科・英文学科)を廃止

(3) 設置する学校・学部・学科等

(平成21年5月1日現在)

設置する学校	開校年月	学部・学科等	備考
尚綱大学	昭和50年4月	文学部国文学科・英文学科 文化言語学部文化言語学科 生活科学部栄養科学科	文学部は 平成18年度 募集停止
尚綱大学 短期大学部	昭和27年4月	総合生活学科 食物栄養学科 幼児教育学科	
尚綱高等学校	昭和23年4月	全日制普通科	

設置する学校	開校年月	学部・学科等	備 考
尚綱中学校	昭和 22 年 4 月		
尚綱大学短期大学部附属幼稚園	昭和 44 年 4 月		

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成 21 年 5 月 1 日現在)

(単位：人)

学 校 名		入学定員数	収容定員数	現員数
尚綱大学	文学部	平成 18 年度募集停止		2
	文化言語学部	100	400	189
	生活科学部	70	300	306
尚綱大学短期大学部	総合生活学科	100	200	131
	食物栄養学科	80	160	164
	幼児養育学科	150	300	311
尚綱高等学校		320	960	652
尚綱中学校		80	240	75
尚綱大学短期大学部附属幼稚園			260	279
合 計		900	2,820	2,109

尚綱大学生活科学部は、3 年次編入学定員 10 人あり。

(5) 役員の概要

(平成 22 年 5 月 27 日現在)

(定員数) 理事 8~12 名、監事 2~3 名

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理 事 長	江口 吾朗	常 勤	平成 14 年 12 月理事就任 平成 15 年 1 月理事長就任
常務理事	佐藤 和弘	常 勤	平成 19 年 6 月理事就任 平成 20 年 4 月常務理事就任
理 事	大羽 宏一	常 勤	平成 20 年 10 月理事就任 尚綱大学・同短期大学部学長
理 事	前田 泰良	常 勤	平成 22 年 4 月理事就任 尚綱中学校・尚綱高等学校長
理 事	伊豆 英一	非常勤	平成 7 年 7 月理事就任
理 事	永井 敏博	非常勤	平成 15 年 1 月理事就任
理 事	本田 幸子	非常勤	平成 15 年 1 月理事就任
理 事	堀尾 慎彌	非常勤	平成 17 年 5 月理事就任

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理 事	満井 則子	非常勤	平成 19 年 7 月理事就任
理 事	布田 昭	非常勤	平成 20 年 4 月理事就任
理 事	池満 淵	非常勤	平成 22 年 4 月理事就任
監 事	野村 隆	非常勤	平成 14 年 4 月監事就任
監 事	前田 勝	非常勤	平成 15 年 1 月監事就任

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理 事	國津 英愛	非常勤	平成 14 年 4 月理事就任 平成 22 年 3 月退任
理 事	川上 清司	非常勤	平成 15 年 4 月理事就任 平成 22 年 3 月退任

(6) 評議員の概要

(平成 22 年 5 月 27 日現在)

(定員数) 19 ~ 25 名

氏 名	主な現職等	氏 名	主な現職等
江口 吾朗	理事長	佐藤 和弘	常務理事
大羽 宏一	大学・短期大学部学長	前田 泰良	中学・高等学校長
永井 敏博		本田 幸子	
堀尾 慎彌		満井 則子	
布田 昭		池満 淵	
高橋 秀康	学園事務局長	清田 保生	大学事務局長
甲斐 正哉	高等学校教頭	古田 憲雄	中学校副校長
板井 千代子		麻生 恵子	
林田 美鈴		國武 由佳	
福岡 高子		田中 勝子	
吉川 尚代		出崎 美晴	
桑野 亮			

(7) 教職員の概要

(平成 21 年 5 月 1 日現在)

(単位：人)

		大 学	短期大学	高等学校	中学校	幼稚園	計
教 員	本務	4 2	3 2	4 4	8	1 4	1 4 0
	兼務	5 4	7 4	1 9	1 1	5	1 6 3

		大 学	短期大学	高等学校	中学校	幼稚園	計
職 員	本務	31	25	11	1	3	71
	兼務	5	4	0	0	0	9

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

学校法人尚綱学園は、尚綱大学、尚綱大学短期大学部、尚綱高等学校、尚綱中学校、尚綱大学短期大学部附属幼稚園を設置し、地域に密着した総合女子学園として教育研究活動を行っています。学生生徒一人ひとりの夢を実現し、将来を担う人材を育て社会に送り出すという学校の使命を果たすためには、自らも常に新しく変化することが求められています。そのために将来を見通し、平成 18 年度に新しく設置した生活科学部と、文学部を改組した文化言語学部が本年度初めての卒業生を社会に送り出しました。

生活科学部は、設置初年度から入学定員を上回る受験者を集め、平成 21 年度は 143 人の受験者の中から 74 人の入学者を迎えることとなり、入学定員 70 人に対する充足率は 105%となりました。完成年度として 4 学年が揃ったことで収容定員が 300 人となった本年度は 306 人の学生が在籍し、収容定員充足率は 102%と設置計画どおりの成果を収めております。

一方で、文化言語学部は入学定員 100 人に対して 53 人の入学者を確保するに止まり、収容定員 400 人に対する在籍者数は 189 人となりました。この結果、3 年連続で収容定員充足率が 50%を下回ることとなり、私立大学等経常費補助金が不交付となっております。この結果は、文学言語を中心とする本学部の教育内容が社会的ニーズに十分応えていないことで、少子化の影響を顕著に受けていることの端的な現われと考えられます。そこで、平成 22 年度は大学として社会のニーズに応えていくために、新しいコースとして「地域文化・社会コース」を設けるとともに、入学定員を 75 人に減じることいたしました。

短期大学部は、3 学科合計で 297 人の入学者を迎えましたが、入学定員 330 人に対する充足率は 90%となり前年度の 95%と比較して悪化いたしました。短期大学の定員割れが全国的な傾向となっておりますが、熊本県においては短期大学に対する一定のニーズがあると判断しています。しかし、一方で高度化する社会に対応できる人材を育成することも重要な使命であることを考えると、短期大学の一部を四年制化することも視野に入れて新たな展開を考える必要があります。

高等学校は、ここ数年間で少子化の影響がいよいよ顕在化し、急激な入学者数の減少に直面しています。本年度の入学者数は前年より増えたとは言え 224 人に止ま

っているため、入学定員充足率は70%、収容定員充足率は68%という水準であります。

同時に、中学校の定員割れが常態化していることは経営上の大きな課題として理事会等でも取り上げられてきており、高等学校と連繋して考えることとして方向性を探ってまいりました。その高等学校の経営環境も年々厳しさを増しているという状況にありますので、これからの中学校のあり方について、理事会においてもあらゆる選択肢を徹底的に検討し、来年度早々に新たな方向性を定め、具体的な施策を講じることにしております。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

本学園が設置する各学校が本来の目的を達成するためには、教育研究の基本方針と重点施策を掲げ、計画に沿って実行していかなければなりません。そのために、学校法人部門が中心となって学園の経営状況を勘案しながら管理運営を行うことで総合学園としての魅力と価値を一段と高めることが可能になります。

本年度の事業計画として取り上げた諸施策について、法人運営及び教学に関する主な事項については以下のとおりです。

学園が一体となって取組む事業として、九品寺キャンパス再開発事業がありますが、本年度は設計・施工・監理を一貫して行う業者をプロポーザル方式により決定し大きな一歩を踏み出しました。今後3年をかけて高等学校校舎、図書館、体育館を順次建替える計画です。また、今年度法人運営上の重要な指標とした帰属収支差額は大幅な支出超過予算であったものの、最終的に5,091千円の収入超過となりました。各学校の部局が予算管理単位として競争入札等により支出削減に取組んだ結果であります。その他、多岐にわたる日常業務に関して事務の効率化に取り組まれましたが、諸規定の整備と並行して推進する必要がありますので書式の統一や決裁権限の見直し等を進めている過程であります。事務の効率化については一部に市販の事務管理システムを導入することも考えながら作業を推進しております。

尚綱大学では、授業評価、FDの推進による授業の改善を図るため、授業公開を行い教員相互で授業評価を述べ合うなどの活動を推進いたしました。また、「学生生活に関する実態調査」や「疲労蓄積度調査」を実施し、それらの結果を学生支援活動に役立てています。また、最近の就職状況の厳しさは報道されているとおりですが、就職指導を充実させる目的で、自己分析講座やマナー講座、模擬面接と面接指導などを実施する一方で就職支援委員と担任が連繋してきめ細かな指導を行っております。

短期大学部では、授業改善への組織的な取り組みとして学生による授業評価を行い、その結果を委員会で分析し授業担当者に通知することで授業改善に役立てています。近年の基礎学力不足の入学者に対する支援策として入学前ガイダンス等の入

学前教育を実施いたしました。幼児教育学科において文部科学省質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）で採択された幼教ネットが稼働し異世代交流力を持つ保育者養成プログラムが動いています。この成果を大学教育改革プログラム合同フォーラム等で発表したことにより、他大学との新たな交流も生まれております。

高等学校では、基本的生活習慣を確立し、情操豊かな人間性の陶冶のために伝統文化を再認識し総合学習に「装道」「茶道」を取り入れました。進路指導に関しては、生徒個々の能力・適正に応じた指導を徹底させるために、教職員に対する進路指導研修を実施しております。総合学園として尚絅大学及び同短期大学部との連携を強化するために、連絡会を設け教職員と生徒による大学見学会や出前授業、体験学習等を行いました。

中学校では、少人数学級の特性を生かしたきめ細かな指導を行うことで学力向上を図りながら、日本の伝統文化「装道・華道・茶道・書道」を通して情操教育を推進いたしました。また、魅力ある授業づくりの一環として、総合学園のメリットを生かし高校・大学の教員をゲストティーチャーとして迎えました。

幼稚園では、立地条件を活かした自然環境に配慮して園内の植栽を充実させ、木や花の名札づくりや野鳥の餌場設置を行いました。また、安全教育を充実させるために地域消防署や交番の指導を受け避難訓練や防犯訓練を行っております。「幼稚園の教育力」「子どもの姿を通じた教育の効果」等について保護者評価を受けましたが概ね良好な評価をいただき、保護者会で結果報告をいたしました。さらに平成20年度に続き2度目の教員の自己点検自己評価を実施いたしました。

（3）施設等の状況

主な施設設備の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積等	帳簿価格	摘要
熊本市九品寺2丁目 （九品寺キャンパス）	校地	29,346 m ²	589,600 千円	大学、短期大学部
	校舎他	30,304 m ²	2,682,076 千円	高校、中学が利用
熊本市楡木6丁目 （楡木キャンパス）	校地	118,592 m ²	444,448 千円	大学、短期大学部
	校舎他	28,836 m ²	1,276,725 千円	幼稚園が利用
熊本市尾ノ上1丁目	土地	262 m ²	3,863 千円	
	建物	107 m ²	3,468 千円	
阿蘇市市の川	土地	1,406 m ²	832 千円	

（4）その他

特に記載すべき事項はありません。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

貸借対照表は年度末における本学園の財産状況を示しています。平成 21 年度末における固定資産（土地・建物・機器備品・特定資産他）と流動資産（現金預金・未収入金他）を合わせた資産の部合計は 12,020,681 千円で、前年度末と比べて 4,827 千円の増加でした。既存の建物・機器備品等の減価償却額 199,984 千円が前年度簿価より減少しましたが、現金預金が 202,132 千円増加いたしました。一方、固定負債（長期借入金他）と流動負債（短期借入金・未払金他）の負債の部合計は 1,441,383 千円で、前年度末と比べて 264 千円の減少でした。69,020 千円の借入金を返済しましたが、大学及び短期大学の入学予定者が増加したことにより前受金が 69,138 千円増加いたしました。

資金収支計算の収入の部において、学園の基幹収入である学生生徒納付金収入は 1,450,267 千円となり、前年度比 2,582 千円の増加しました。手数料収入は受験者数が増加したことにより入学検定料を中心に 4,644 千円増加いたしました。補助金収入は、大学の文化言語学部への経常費補助金が収容定員充足率不足で不交付となったことにより 48,517 千円減少いたしました。資産運用収入は安全性を最優先しながらも 7,471 千円増加し、事業収入も受託研究の獲得等により 2,024 千円の増加となりました。

支出の部においては、人件費支出が退職金の支払額減少分を含めると前年度比 74,060 千円の減少となりました。経費に関して支出削減に努めたものの、教育研究経費は奨学金支出等で 10,659 千円、管理経費は学生寮の修繕等に係る費用等で 20,429 千円、それぞれ増加いたしました。その他、施設関係支出が高架水槽の取替や受配電設備の更新により 9,630 千円増加しております。

以上の結果により、次年度繰越金は 909,409 千円となり前年度比 202,132 千円増加しましたが、この中には学生生徒納付金の前受金 441,224 千円も含まれているため今後も効率的な運営に努めていかなければなりません。

消費収支計算の収入の部では、資金収支計算の概要で説明したほかに、機器備品等の現物寄付金等があり、学園の正味の収入である帰属収入は 2,103,794 千円で、前年度比 75,901 千円減少いたしました。借入金の返済等に係る基本金組入れを 68,110 千円行った結果、消費収入の部合計は 2,035,683 千円となりました。

消費支出の部の教育研究経費及び管理経費には、資金収支計算の概要で説明した支出のほかに減価償却額 199,984 千円が含まれています。その他、旧幼稚園舎の取壊しに伴う資産処分差額と徴収不能額を加え、消費支出の部合計は 2,098,702 千円となりました。

以上の結果により、当年度帰属収支差額は 5,091 千円の収入超過となりましたが、当年度消費収支差額は 63,018 千円の支出超過となり、翌年度繰越消費収入超過額は

833,964 千円でした。

(2) 経年比較

貸借対照表

(単位：千円)

	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	本年度末
固定資産	11,248,745	11,062,475	10,862,131	10,687,050	10,531,532
流動資産	1,352,757	1,178,940	1,248,251	1,328,803	1,489,148
資産の部合計	12,601,503	12,241,416	12,110,382	12,015,853	12,020,681
固定負債	1,150,332	1,067,589	989,060	927,370	844,792
流動負債	795,306	612,022	560,270	514,277	596,591
負債の部合計	1,945,639	1,679,611	1,549,331	1,441,647	1,441,383
基本金の部合計	9,557,253	9,653,573	9,626,350	9,700,478	9,745,332
消費収支差額の部合計	1,098,610	908,230	934,701	873,726	833,964
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	12,601,503	12,241,416	12,110,382	12,015,853	12,020,681

収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	17年度	18年度	19年度	20年度	本年度
学生生徒納付金収入	1,471,559	1,484,556	1,454,413	1,447,685	1,450,267
手数料収入	35,472	31,672	27,166	25,582	30,226
寄付金収入	7,300	10,550	4,351	4,900	800
補助金収入	491,760	498,547	535,455	535,090	486,573
資産運用収入	19,533	18,653	30,326	33,067	40,539
事業収入	192	142	218	263	2,287
雑収入	154,210	171,031	23,654	131,483	83,873
前受金収入	463,794	425,197	407,163	372,086	441,224
その他の収入	1,571,638	219,017	184,747	69,610	142,798
資金収入調整勘定	-558,142	-606,386	-450,420	-543,694	-462,089
前年度繰越支払資金	570,055	719,465	554,591	739,475	707,277
収入の部合計	4,227,373	2,972,447	2,771,666	2,815,549	2,923,780

支出の部	17年度	18年度	19年度	20年度	本年度
人件費支出	1,472,176	1,569,207	1,386,110	1,518,461	1,444,400
教育研究経費支出	300,822	360,718	337,095	305,787	316,447

支出の部	17年度	18年度	19年度	20年度	本年度
管理経費支出	97,199	95,934	87,225	88,261	108,690
借入金等利息支出	27,564	21,401	17,467	14,320	11,506
借入金等返済支出	138,980	111,230	96,230	82,350	69,020
施設関係支出	1,347,438	16,428	6,400	4,605	14,236
設備関係支出	161,496	44,958	35,305	49,568	51,974
資産運用支出	28,811	5,085	5,553	2,803	2,556
その他の支出	112,033	234,968	99,140	81,139	42,306
資金支出調整勘定	-178,615	-42,075	-38,336	-39,026	-46,769
次年度繰越支払資金	719,465	554,591	739,475	707,277	909,409
支出の部合計	4,227,373	2,972,447	2,771,666	2,815,549	2,923,780

イ) 消費収支計算書

(単位：千円)

消費収入の部	17年度	18年度	19年度	20年度	本年度
学生生徒納付金	1,471,559	1,484,556	1,454,413	1,447,685	1,450,267
手数料	35,472	31,672	27,166	25,582	30,226
寄付金	8,498	11,456	5,053	6,364	3,369
補助金	491,760	498,547	535,455	535,090	486,573
資産運用収入	19,542	18,662	30,408	33,226	40,718
事業収入	192	142	218	263	2,287
雑収入	155,412	171,550	24,779	131,483	90,350
帰属収入合計	2,182,438	2,216,588	2,077,494	2,179,695	2,103,794
基本金組入額合計	-1,156,911	-179,013	-31,814	-82,900	-68,110
消費収入の部合計	1,025,527	2,037,574	2,045,680	2,096,795	2,035,683

消費支出の部	17年度	18年度	19年度	20年度	本年度
人件費	1,458,070	1,583,212	1,391,057	1,525,791	1,437,320
教育研究経費	467,088	563,014	539,239	499,070	503,135
管理経費	141,228	129,155	124,965	125,671	144,956
借入金等利息	27,564	21,401	17,467	14,320	11,506
資産処分差額	13,145	13,864	4,837	631	771
徴収不能額	0	0	680	1,055	1012
消費支出の部合計	2,107,097	2,310,647	2,078,247	2,166,541	2,098,702
当年度消費収支超過額	-1,081,570	-273,072	-32,566	-69,746	-63,018
前年度繰越消費収入超過額	1,819,660	1,098,610	908,230	934,701	873,726

消費支出の部	17年度	18年度	19年度	20年度	本年度
基本金取崩額	360,521	82,692	59,037	8,771	23,256
翌年度繰越消費収入超過額	1,098,610	908,230	934,701	873,726	833,964

(3) 主な財務比率比較

(単位：%)

消費支出の部	算式	17年度	18年度	19年度	20年度	本年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	3.5	-4.2	0.0	0.6	0.2
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	205.5	113.4	101.6	103.3	103.1
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	67.4	67.0	70.0	66.4	68.9
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	66.8	71.4	67.0	70.0	68.3
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	21.4	25.4	26.0	22.9	23.9
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	6.5	5.8	6.0	5.8	6.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	170.1	192.6	222.8	258.4	249.6
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	18.3	15.9	14.7	13.6	13.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	84.6	86.3	87.3	88.0	88.0
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	92.2	94.3	95.0	95.8	96.5

(4) その他

有価証券の状況

(単位：千円)

区分	銘柄	B/S 価額	時価	計上科目
公社債投信	MMF 他	486,752	486,752	有価証券
国内外公社債	国債他	1,049,809	1,066,090	減価償却引当特定資産
国内公社債	国債他	439,859	454,653	施設設備引当特定資産
国内公社債	国債他	99,735	104,340	第3号基本金引当資産

借入金の状況

(単位：千円)

借入先	借入残高	最終返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	369,020	平成29年9月20日	土地

学校債の状況 なし

寄附金の状況

一般寄付金として企業より800,000円、現物寄付金として卒業生及び学生生徒の保護者から2,569,355円の寄付を受領いたしました。

補助金の状況

国庫補助金として私立大学等経常費補助金他169,889,000円の交付を受けています。その内、質の高い大学教育推進プログラム(教育GP)の採択による補助金は15,491,000円です。

地方公共団体補助金として私立学校経常費補助金他316,684,058円の交付を受けています。

収益事業の状況 なし

関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者 なし

イ) 出資会社

会社の名称	資本金	出資割合	取引の内容	保証債務等
(株)尚網サポートセンター	20,000 千円	100%	物品購入・業務委託他 年間 89,912 千円	理事2名が取締役を 兼務している。

財 産 目 録

平成22年3月31日現在

資産総額	12,020,681,326 円
内 基本財産	6,190,451,065 円
運用財産	5,830,230,261 円
収益事業用財産	0 円
負債総額	1,441,383,655 円
正味財産	10,579,297,671 円

区 分	金 額
資 産 額	
1 基本財産	
土地	149,607 m ² 1,038,745,475 円
建物	59,248 m ² 3,809,856,960 円
構築物	166 点 116,669,865 円
図書	291,499 冊 821,411,368 円
教具・校具・備品	6,735 点 223,834,544 円
第3号基本金引当資産	171,521,852 円
その他	8,411,001 円
2 運用財産	
現金預金	909,409,765 円
積立金	4,309,795,105 円
有価証券	486,752,453 円
その他	124,272,938 円
資 産 総 額	12,020,681,326 円
負 債 額	
1 固定負債	
長期借入金	300,000,000 円
退職給与引当金	544,792,455 円
2 流動負債	
短期借入金	69,020,000 円
前受金	441,224,940 円
未払金	46,769,097 円
預り金	39,577,163 円
負 債 総 額	1,441,383,655 円
正 味 財 産 (資産総額 - 負債総額)	10,579,297,671 円

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	10,531,532,968	10,687,050,876	-155,517,908
有 形 固 定 資 産	6,015,932,235	6,169,682,214	-153,749,979
土 地	1,038,745,475	1,038,745,475	0
建 物	3,809,856,960	3,963,892,381	-154,035,421
教 育 研 究 用 機 器 備 品	190,488,413	200,624,337	-10,135,924
図 書	821,411,368	807,673,841	13,737,527
そ の 他	155,430,019	158,746,180	-3,316,161
その他の固定資産	4,515,600,733	4,517,368,662	-1,767,929
特 定 資 産	4,481,316,957	4,480,320,819	996,138
そ の 他	34,283,776	37,047,843	-2,764,067
流 動 資 産	1,489,148,358	1,328,803,029	160,345,329
現 金 預 金	909,409,765	707,277,538	202,132,227
有 価 証 券	486,752,453	486,013,003	739,450
そ の 他	92,986,140	135,512,488	-42,526,348
資 産 の 部 合 計	12,020,681,326	12,015,853,905	4,827,421
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	844,792,455	927,370,425	-82,577,970
長 期 借 入 金	300,000,000	369,020,000	-69,020,000
退 職 給 与 引 当 金	544,792,455	558,350,425	-13,557,970
流 動 負 債	596,591,200	514,277,547	82,313,653
短 期 借 入 金	69,020,000	69,020,000	0
前 受 金	441,224,940	372,086,220	69,138,720
そ の 他	86,346,260	73,171,327	13,174,933
負 債 の 部 合 計	1,441,383,655	1,441,647,972	-264,317
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	9,425,810,931	9,381,795,236	44,015,695
第 3 号 基 本 金	171,521,852	170,683,714	838,138
第 4 号 基 本 金	148,000,000	148,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	9,745,332,783	9,700,478,950	44,853,833
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	833,964,888	873,726,983	-39,762,095
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	833,964,888	873,726,983	-39,762,095
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	12,020,681,326	12,015,853,905	4,827,421

貸借対照表は、年度末における資産、負債、正味財産の状態、つまり財政状態を表すものです。

資金収支計算書

平成21年 4月 1日 から

平成22年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,425,816,000	1,450,267,674	24,451,674
手数料収入	22,150,000	30,226,740	8,076,740
寄付金収入	4,500,000	800,000	3,700,000
補助金収入	448,800,000	486,573,058	37,773,058
国庫補助金収入	143,800,000	169,889,000	26,089,000
地方公共団体補助金収入	305,000,000	316,684,058	11,684,058
資産運用収入	36,527,000	40,539,610	4,012,610
事業収入	260,000	2,287,966	2,027,966
雑収入	93,480,000	83,873,638	9,606,362
前受金収入	388,800,000	441,224,940	52,424,940
その他の収入	180,512,488	142,798,946	37,713,542
資金収入調整勘定	473,486,220	462,089,697	11,396,523
前年度繰越支払資金	707,277,538	707,277,538	
収入の部合計	2,834,636,806	2,923,780,413	89,143,607
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,501,801,000	1,444,400,807	57,400,193
教育研究経費支出	427,738,000	316,447,111	111,290,889
管理経費支出	128,000,000	108,690,755	19,309,245
借入金等利息支出	11,509,000	11,506,600	2,400
借入金等返済支出	69,021,000	69,020,000	1,000
施設関係支出	14,339,000	14,236,654	102,346
設備関係支出	51,752,000	51,974,926	222,926
資産運用支出	2,500,000	2,556,788	56,788
その他の支出	85,171,327	42,306,104	42,865,223
[予備費]	20,000,000	0	20,000,000
資金支出調整勘定	35,000,000	46,769,097	11,769,097
次年度繰越支払資金	557,805,479	909,409,765	351,604,286
支出の部合計	2,834,636,806	2,923,780,413	89,143,607

学校法人は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに当該会計年度における支払資金の収入および支出の顛末を明らかにするために、資金収支計算を行います。

資金収入の計算は、当該会計年度の支払資金の収入ならびに当該会計年度の諸活動に対応する収入で、翌会計年度以後の会計年度において支払資金の収入になるものについても行いません。

また、資金支出の計算は、当該会計年度における支払資金の支出ならびに当該会計年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前の会計年度において支払資金の支出となったものおよび当該会計年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の支出となるものについて行います。

消費収支計算書

平成21年 4月 1日 から

平成22年 3月31日 まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	1,425,816,000	1,450,267,674	24,451,674
手数料	22,150,000	30,226,740	8,076,740
寄付金	4,500,000	3,369,355	1,130,645
補助金	448,800,000	486,573,058	37,773,058
国庫補助金	143,800,000	169,889,000	26,089,000
地方公共団体補助金	305,000,000	316,684,058	11,684,058
資産運用	36,527,000	40,718,410	4,191,410
事業収入	260,000	2,287,966	2,027,966
雑収入	93,480,000	90,350,853	3,129,147
帰属収入合計	2,031,533,000	2,103,794,056	72,261,056
基本金組入額合計	89,139,000	68,110,440	21,028,560
消費収入の部合計	1,942,394,000	2,035,683,616	93,289,616
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	1,529,801,000	1,437,320,052	92,480,948
教育研究経費	621,583,000	503,135,487	118,447,513
管理経費	165,767,000	144,956,997	20,810,003
借入金等利息	11,509,000	11,506,600	2,400
資産処分差額	0	771,133	771,133
徴収不能額	0	1,012,049	1,012,049
[予備費]	20,000,000		20,000,000
消費支出の部合計	2,348,660,000	2,098,702,318	249,957,682
当年度消費支出超過額	406,266,000	63,018,702	
前年度繰越消費収入超過額	873,726,983	873,726,983	
基本金取崩額	0	23,256,607	
翌年度繰越消費収入超過額	467,460,983	833,964,888	

学校法人は、消費収入および消費支出の内容および均衡の状態を明らかにするため消費収支計算を行います。

消費収入は、当該会計年度の帰属収入（学校法人の負債の増加とならない収入）を計算し、基本金に組み入れる額を控除して計算します。

消費支出は、当該会計年度において消費する資産の取得原価および当該会計年度における用役の対価に基づいて計算します。

消費収支計算は、消費収入と消費支出を対照して行い、計算技術的には企業会計の損益計算とよく似ています。

監 査 報 告 書

平成 22 年 5 月 24 日

学校法人尚絅学園

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

監 事 野 村 隆

監 事 前 田 勝

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人尚絅学園寄付行為第 14 条の規定に基づき、学校法人尚絅学園の平成 21 年度（平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日）の業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、業務監査のため理事会及び評議員会への出席、理事及び業務執行部門から業務の報告の聴取、理事会議事録等重要書類の閲覧、その他必要と認めた方法を用いて業務執行の妥当性を検討するとともに、計算書類については、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び財産目録について正確性を検討した。

監査の結果、学校法人尚絅学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）、消費収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務並びに財産に関する不正の行為、または法令もしくは寄付行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

平成 21 年度決算の概要報告

学校法人 尚綱学園
学園事務局 経理課

学校法人尚綱学園の平成 21 年度決算と、学校法人会計の概要を報告します。

学校法人とは、「学校教育法」「私立学校法」の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人で、私立学校のほとんどはこの「学校法人」によって、設置・運営されています。

学校法人は、私立学校振興助成法第 14 条において、国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受けていますので、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」という会計処理のルールに従って、(1) 資金収支計算書、(2) 消費収支計算書、(3) 貸借対照表の三種類の計算書類を作成し届け出ることが義務付けられています。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の顛末を明らかにしたものです。

資金収入

主な収入科目は、授業料や入学金などの学生生徒納付金収入 14 億 5,026 万円、国や地方公共団体などからの補助金収入 4 億 8,657 万円、預金や有価証券運用などによる資産運用収入 4,053 万円です。雑収入のほとんどは私学退職金財団からの交付金によるもので 8,387 万円を計上しております。

資金支出

主な支出科目は、教職員給与や退職金等の人件費 14 億 4,440 万円、各学校の教育研究活動に必要な消耗品、光熱水費、通信費、手数料等の教育研究経費 3 億 1,644 万円、法人運営や学生生徒募集活動に必要な諸経費である管理経費 1 億 869 万円、建物等に関する施設関係支出 1,423 万円、機器備品や図書購入のための設備関係支出 5,197 万円でした。

平成21年度資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部		支出の部	
科目	決算	科目	決算
学生生徒納付金収入	1,450,267	人件費支出	1,444,400
手数料収入	30,226	教育研究経費支出	316,447

収入の部		支出の部	
科目	決算	科目	決算
寄付金収入	800	管理経費支出	108,690
補助金収入	486,573	借入金等利息支出	11,506
資産運用収入	40,539	借入金等返済支出	69,020
事業収入	2,287	施設関係支出	14,236
雑収入	83,873	設備関係支出	51,974
前受金収入	441,224	資産運用支出	2,556
その他の収入	142,798	その他の支出	42,306
資金収入調整勘定	462,089	資金支出調整勘定	46,769
前年度繰越支払資金	707,277	次年度繰越支払資金	909,409
収入の部合計	2,923,780	支出の部合計	2,923,780

(2) 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該会計年度における消費収支の状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況を示すもので、計算技術的には企業会計の損益計算とよく似ています。

帰属収入とは、学生生徒納付金、手数料、補助金等の学校法人に帰属する負債としない収入です。本年度は21億379万円となりました。

基本金とは、学校が諸活動を行うために必要な資産を継続的に保持するために組入れるもので、帰属収入から基本金を組入れた後の金額を消費収入といい20億3,568万円でした。

消費支出とは、教職員の人件費、教育研究活動及び法人運営に必要な諸経費、減価償却費等です。本年度は20億9,870万円でした。

収支の面では、帰属収入から消費支出を引いた帰属収支差額は509万円の収入超過でしたが、消費収入から消費支出を引いた消費収支差額は、6,301万円の支出超過となりました。

平成21年度消費収支計算書

(単位 千円)

消費収入の部		消費支出の部	
科目	決算	科目	決算
学生生徒納付金	1,450,267	人件費	1,437,320
手数料	30,226	教育研究経費	503,135
寄付金	3,369	管理経費	144,956
補助金	486,573	借入金等利息	11,506
資産運用収入	40,718	資産処分差額	771

消費収入の部		消費支出の部	
科目	決算	科目	決算
事業収入	2,287	徴収不能額	1,012
雑収入	90,350	消費支出の部合計	2,098,702
帰属収入合計	2,103,794	当年度消費支出超過額	63,018
基本金組入額合計	68,110	前年度繰越消費収入超過額	873,726
		基本金取崩額	23,256
消費収入の部合計	2,035,683	翌年度繰越消費収入超過額	833,964

(3) 貸借対照表

貸借対照表とは、会計年度末（本学園は3月31日）における財政状態を表したもので、資産がどれほどあるのか、また負債はいくらあるのか、学校法人が維持している純資産がどれほどあるのかを示したものです。本年度末の財政状態は、資産が120億2,068万円、負債が14億4,138万円となっています。

資産につきましては、建物及び機器備品等の減価償却額計上に伴い有形固定資産が減少しております。また、負債のうち3億6,902万円は借入金です。

貸借対照表（平成22年3月31日現在）

（単位 千円）

資産の部			
	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,531,532	10,687,050	155,517
有形固定資産	6,015,932	6,169,682	153,749
その他の固定資産	4,515,600	4,517,368	1,767
流動資産	1,489,148	1,328,803	160,345
資産の部合計	12,020,681	12,015,853	4,827
負債・基本金・消費収支差額の部			
負債の部			
	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	844,792	927,370	82,577
流動負債	596,591	514,277	82,313
負債の部合計	1,441,383	1,441,647	264
基本金の部			
	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	9,425,810	9,381,795	44,015
第2号基本金	171,521	170,683	838
第4号基本金	148,000	148,000	0
基本金の部合計	9,745,332	9,700,478	44,853

消費収支差額の部			
	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	833,964	873,726	39,762
消費収支差額の部合計	833,964	873,726	39,762
負債の部・基本金の部及び 消費収支差額の部合計	12,020,681	12,015,853	4,827

平成 2 2 年度の学生生徒数の状況（平成 2 2 年 5 月 1 日現在）

（単位 人）

学校・学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
尚綱大学計	145	157	675	533
（生活科学部 3 年次編入学）	10	9	-	-
文化言語学部 文化言語学科	75	72	375	219
生活科学部 栄養科学科	70	85	300	314
（生活科学部 3 年次編入学）	10	9	-	-
尚綱大学短期大学部計	330	348	660	644
幼児教育学科	150	166	300	332
総合生活学科	100	87	200	143
食物栄養学科	80	95	160	169
尚綱高等学校	320	194	960	608
尚綱中学校	80	31	240	88
尚綱大学短期大学部附属幼稚園	-	-	260	268
尚綱学園合計	875	730	2,795	2,141
（生活科学部 3 年次編入学）	10	9	-	-